

主な出来事 (2006年1～3月)

	三重・愛知	全国・海外
1月	●三重県中勢地方の10市町村が合併し、新「津市」誕生。また、多気町と勢和村が合併し、新「多気町」が誕生。〈1/1〉 ●三重県の紀宝町と鵜殿村が合併し、新「紀宝町」誕生。また、大台町と宮川村が合併し、新「大台町」が誕生。〈1/10〉 ●シャープが、亀山第二工場に対する2,000億円の追加投資を発表、総投資額は3,500億円に。また、富士通は桑名市の三重工場内に1,200億円を投資し半導体工場を新設すると発表。〈1/11〉 ●コナーズ ●四日市港霞ヶ浦北ふ頭国際海上コンテナターミナルが完成し、供用開始。〈1/18〉 ●名古屋税関が2005年の管内輸出総額を発表。前年比14.6%増の約15.6兆円となり、東京税関を抜いて全国1位に。〈1/27〉	●東京証券取引所が、株式の約定件数の急増によりシステム能力の限界が近づいたとして、全銘柄の取引を全面停止。〈1/18〉 ●東京地検特捜部は、ライブドアグループの証券取引法違反事件で同社社長堀江貴文氏ら4容疑者を逮捕。〈1/23〉 ●2007年10月の郵政民営化に向けた準備企画会社「日本郵政」が発足。〈1/23〉 ●10年ぶりに行われたパレスチナの評議会選挙で、イスラム原理主義組織ハマスが過半数を獲得し第一党に。〈1/25〉 ●大手ビジネスホテルチェーン「東横イン」の複数のホテルで、完了検査後に身体障害者用施設等を不正改造していたことが発覚。〈1/27〉
2月	●三重県が、今年の県観光キャンペーンの概要を発表。「三重『食』紀行～三重の街道を行く～」として、昨年に続き食がテーマに。〈2/1〉 ●政府の国土開発幹線自動車道建設会議において、高速道路整備計画のほぼ全線の整備が決定され、三重県でも四日市ジャンクション-亀山ジャンクション間の建設に目処。〈2/7〉 ●海外企業の誘致を目指す「GNI(グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ)」活動の推進組織が設立され、第1回の協議会を開催。〈2/7〉 ●三重県、愛知県が、2006年度の当初予算案を発表。三重県の一般会計は6年連続で前年度比減少。一方、愛知県の一般会計は前年度比3.0%の増加。〈2/15〉	●アラン・グリーンズパン氏に代わり、ベン・バーナンキ氏が米連邦準備制度理事会(FRB)の理事長に就任。〈2/1〉 ●第20回冬季オリンピック・トリノ大会が開幕(2/26まで)。2/23には荒川静香選手がフィギュアスケートで金メダルを獲得。〈2/10〉 ●関西国際空港、大阪国際空港(伊丹)に続き、関西第3の空の玄関口として、神戸空港が開港。〈2/16〉 ●宮内庁が秋篠宮妃紀子さまの第三子ご懐妊を正式発表。〈2/24〉 ●日本板硝子は、英国大手ガラスメーカーであるピルキントン社の全株式を取得し、完全子会社化することを決定したと発表。〈2/27〉
3月	●紀勢自動車道の勢和多気ジャンクションと大宮大台インターチェンジの間13.4kmが開通。道路公団民営化後、中日本高速道路株式会社となって初めての開通区間。〈3/11〉 ●昨年開催された愛・地球博(愛知万博)の黒字額が約129億円に上ることが明らかに。収益は国所管の公益法人と、地元が折半する予定。〈3/22〉 ●デンソーが、三重県いなべ市の大安製作所の敷地内に安全システムセンサとセラミック部品を生産する工場を増設すると発表。総投資額は約260億円。〈3/22〉 ●国土交通省が全国の公示地価を発表。全国の地価上昇率上位10地点(商業地)のうち8地点を名古屋시가占めたほか、三重県でも、下落率が縮小。〈3/23〉	●中国の第10期全国人民代表大会第4回会議が北京で開幕(3/14まで)。期間中には2006年から2010年の年平均経済成長率を7.5%とする「第11次5カ年計画」を賛成多数で採択。〈3/5〉 ●日本銀行は、金融政策決定会合において、2001年3月に導入した量的金融緩和政策を5年ぶりに解除することを決定し、即日実施。〈3/9〉 ●福岡県に新「北九州空港」が開港。午前5時から翌午前2時までの21時間運用を実現。〈3/16〉 ●ソフトバンクは、英携帯電話会社ボーダフォンと同社日本法人の買収で最終合意したと発表。買収額は1兆7,500億円。〈3/17〉 ●ワールド・ベースボール・クラシックの決勝戦で、日本がキューバを10-6で破り、初代王者に。〈3/20〉



コナーズ 四日市港霞ヶ浦北ふ頭、供用開始

1月18日、四日市港初の高規格コンテナターミナルとして、水深14m、岸壁延長330mの「四日市港霞ヶ浦北ふ頭国際海上コンテナターミナル」の供用が開始され、大型コンテナ船の受け入れが可能となりました。四日市港は、名古屋港とともに、特定の港湾を重点的に整備する「スーパー中枢港湾」に指定されるなど、地域における重要性が高まっています。こうしたなか、今回のコンテナターミナルの供用開始は、港湾サービスの向上を通じた国際競争力の強化につながるものとして期待が高まっています。